

平和構築分野における エネルギーの課題とニーズ

～ウガンダとザンビアの事例～

2020年10月6日
ガバナンス・平和構築部
平和構築室

持続可能な開発目標 (SDGs)



目標16 : 平和と公正をすべての人に
(Peace, justice and strong institutions)

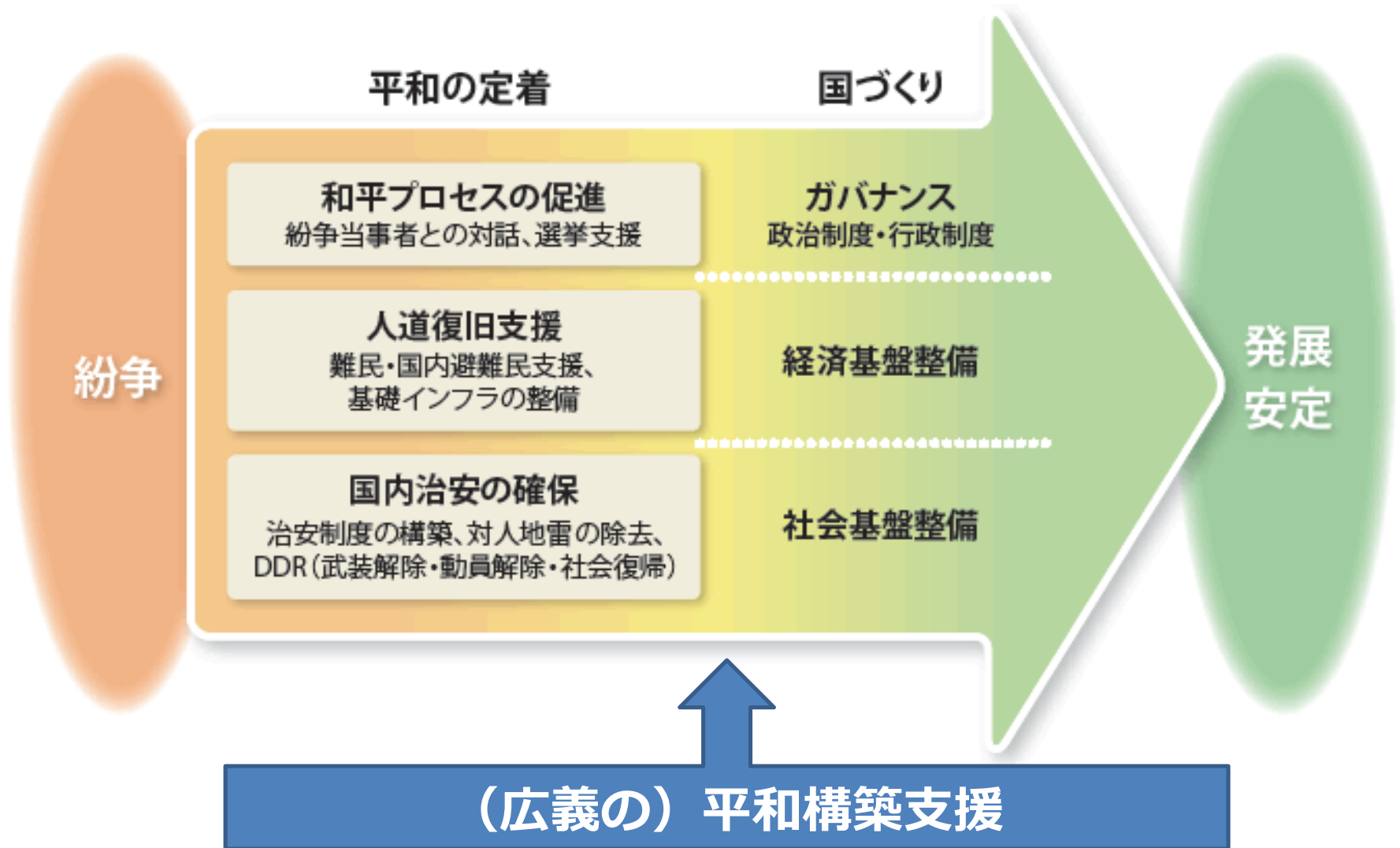


持続可能な開発に向けて**平和で包摂的な社会**を促進し、
すべての人々に**司法へのアクセス**を提供するとともに、
あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な**制度**
を構築する

ねらい

- ・あらゆる形態の暴力の大幅な削減
- ・紛争と情勢不安の恒久的な解決

紛争から平和に至るプロセス



JICAによる難民関連支援

【基本方針】

1. **開発機関としての強みと経験を活かした支援**
2. 人道支援と開発協力の連携の推進
3. 顔の見える支援や国際的発信の強化を通じた日本のプレゼンス向上

【支援の3本柱】

(1) 難民受入国への包括的な支援

- 難民問題を難民受入国の開発課題と位置付け、受入国のオーナーシップの下、行政能力強化、社会サービス向上、インフラ整備等を強化

(2) 難民を対象とした人材育成

- 難民の自立・生計向上や、帰還後に国創りを担う中核人材となることを支援するため、職業訓練や高等教育の機会等を提供

(3) 国際機関等との連携強化

- 人道支援と開発協力の連携を政策レベルから事業レベルまで一貫して推進するため、国際機関等との連携を強化

ウガンダとザンビアの事例



実施中のJICAプロジェクト

ウガンダ：アチヨリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化
(<https://www.jica.go.jp/project/uganda/003/index.html>)

ザンビア：元難民現地統合支援

(https://www.jica.go.jp/press/2019/20191004_20.html)

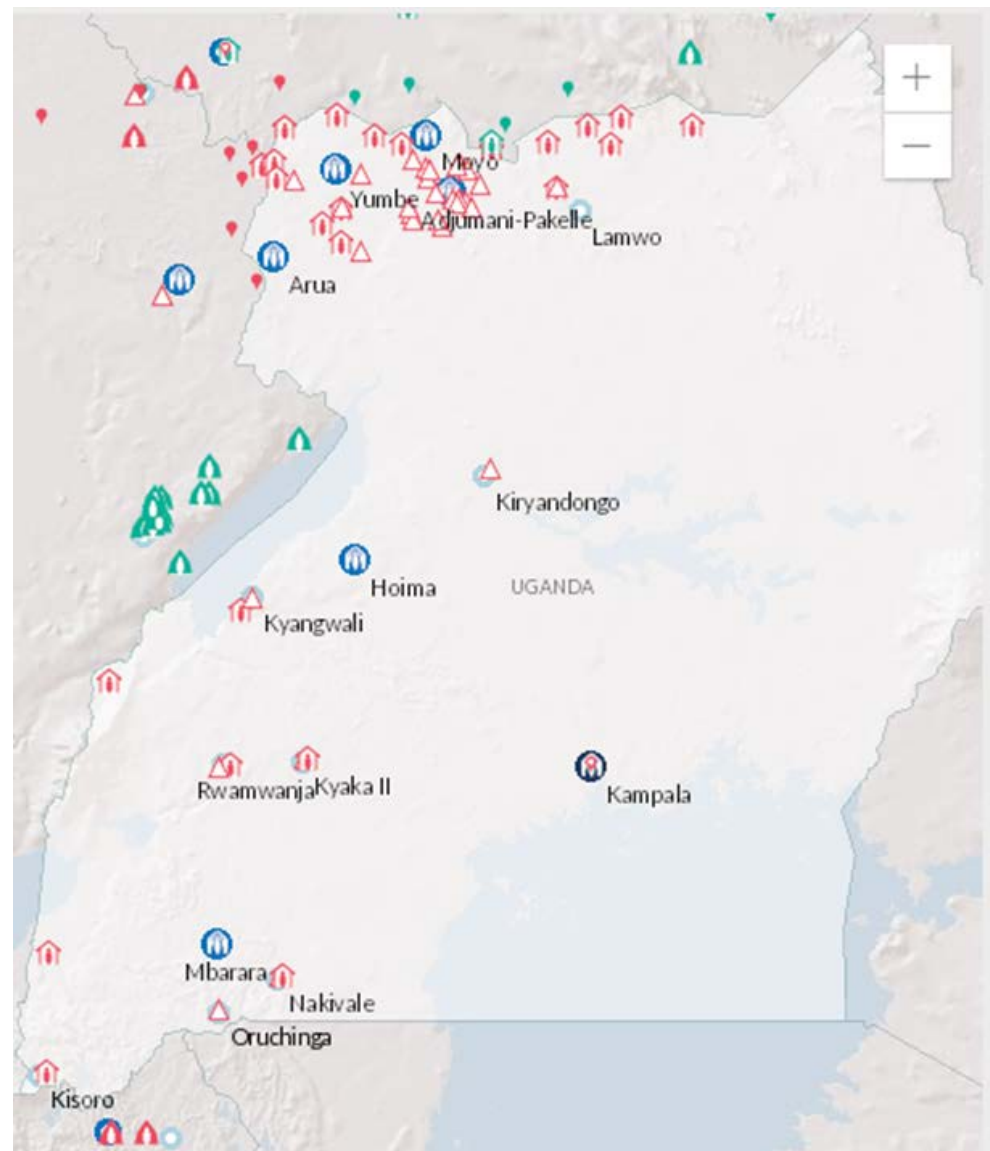
ウガンダ

● 国情報

- ・ 人口：4,272万人
- ・ 一人 当たり GNI：620 ドル
(2018年、世銀)
- ・ 政策：
難民の移動の自由、職業の自由、
土地利用可、公的サービス利用
可

● 難民受け入れの経緯

- ・ 北部地域では20年に及ぶ反政府組織の活動によって治安が不安定であったが、軍事掃討作戦等により勢力が縮小し、2010年以降は治安は回復。
- ・ 2016年以降は南スーダンからの難民が急増し、2020年現在、12県とカンパラに**約142.5万人の難民・亡命希望者**を受け入れ。

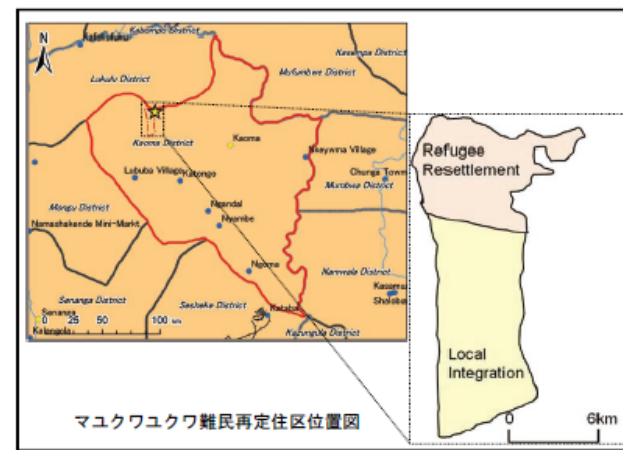
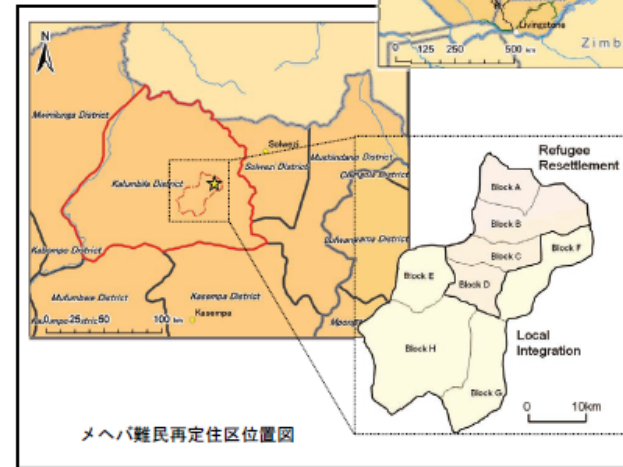


● 国情報

- ・ 人口：1,735万人
- ・ 一人 当たり GNI：1,430 ドル
(2018年、世銀)
- ・ 政策：
本国への帰還を選択しない長期化難民（元アンゴラ難民、元ルワンダ難民）に対して、2014年から「現地統合事業」を実施。
⇒法的地位の付与、再定住区の土地権利取得、社会サービス提供、コミュニティ支援

【再定住区の概要】

- ・ **北西部州カルンビラ郡メヘバ**
人口：20,185人（うち元難民10,333人）
- ・ **西部州カオマ郡マユクワユクワ**
人口：13,662人（7,099人）





Children play underneath a solar light in Agulupi Village,



- 難民セトルメント・再定住地は、受入国の辺境地域に設定されることが多く、受入地域においては電気、水供給等の基礎的インフラ整備が著しく遅れている。
- 政府・国際社会による早急なインフラ整備が期待できない中、これら不足・競争を軽減するべく、民間技術・製品を利用したインフラ整備、サービス提供が待たれている。
- ニーズ：住民が継続的に利用可能なエコかつ低価格、維持管理や操作が容易なもの。

活用が想定される製品・技術・ノウハウ①



- ・ かまど用燃料

(居住地で無料で入手できる材料(灰、落ち葉等)を利用し、容易かつ大規模に生産可能な燃料制作機、その技術)

- ・ 必要燃料が少ない調理機器

- ・ 薪や炭にかわる燃料

(自然エネルギー、天然エネルギー)、それらを利用した調理器具



活用が想定される製品・技術・ノウハウ②



- オフグリッド発電装置
- 太陽光パネルで自動チャージする電灯
- 各世帯用のエコランプ

